

事 務 連 絡
平成23年6月23日

各都道府県消防防災主管課 }
東京消防庁・各指定都市消防本部 } 御中

消 防 庁 総 務 課

東日本大震災を踏まえた調査の実施予定について（連絡）

消防庁では、東日本大震災の発生を踏まえ、今後、別紙のとおり各担当課室より調査を実施することを予定しておりますので、お知らせいたします。

被災地の県、市町村及び消防本部におかれましては、今なお、復旧・復興等の対応でご多忙のところかと思いますが、これらの調査の実施について事前にご承知おきいただくとともに、各調査の依頼があった際には、ご協力いただきますようお願いいたします。

各都道府県消防防災主管課におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合及び広域連合等を含む。）に対し、この旨周知していただきますようお願いいたします。

なお、これらの調査については、あくまで現行の予定であり、今後の検討により、依頼時期や調査内容等の変更があり得ることを申し添えます。

（問い合わせ先）
消防庁総務課
担当：名越、塩谷
TEL 03-5253-7506
FAX 03-5253-7521

東日本大震災を踏まえ今後実施する予定の調査について

| No. | 調査概要 | 調査先 | 調査項目 | 実施予定日 | 担当者・課室 | その他 |
|-----|---------------------------------|------------------------|---|-------------------------------|--------|---------------------------------|
| 1 | 被災地等における救急活動の状況について | 緊急消防援助隊及び被災地の各消防本部 | ①被災地における救急出動件数、搬送人員、事故種別及び傷病程度(3月11日～1週間程度) ②全国の避難所等への救急出動件数及び搬送人員(3月11日～3か月間) | 6月中に依頼 →7月末日締切り予定 | 救急企画室 | ※被災地の消防本部においては、可能な範囲で回答をお願いしたい。 |
| 2 | 緊急消防援助隊受援に伴う対応状況 | 受援県 受援消防本部 受援航空隊 | ①調整本部の設置・運営状況 ②推奨・検討事項 ③受援航空部隊対応状況等 | 6月中に依頼 →7月末日締切り予定 | 応急対策室 | |
| 3 | 消防用設備等の被害調査 | 震度6弱以上を観測した消防本部 | 消防用設備等の被害状況(管内建物のうち、特に注目すべき事例の報告) | 6月中に依頼 →8月末日締切り予定 | 予防課 | |
| 4 | 地域防災計画等の緊急点検について | 全都道府県 全市町村 | ・東日本大震災を受けて見直しを行っているもの(その進捗状況) ・見直しを行うにあたって国に求めたい支援 | 6月中に依頼 →照会から2週間から1ヶ月後締切り予定 | 防災課 | ※一括で調査を実施 |
| 5 | 災害時応援協定の活用状況 | 全都道府県 全市町村 | ・応援協定に基づく応援内容 ・効果的であったもの ・あればよかったもの | 6月中に依頼 →照会から2週間から1ヶ月後締切り予定 | 防災課 | |
| 6 | 大規模災害の初動期における消防本部の活動について | 被災県内の各消防本部 | 震災時の消防本部における初動活動、活動計画に基づく災害対応状況等 | 7月中に依頼→ 照会から1カ月後に締切り予定 | 消防・救急課 | |
| 7 | 消防防災無線関係(消防庁との通信手段(音声、FAX)について) | 全都道府県 全市町村 | ・設備の被災状況 ・設備の利用状況 ・混乱時の対応事例 ・今後の教訓や課題 | 7月中に依頼 →照会から1ヶ月後締切り予定 | 防災情報室 | ※一括で調査を実施 |
| 8 | 画像伝送システム(ヘリテレ、高所監視カメラ)について | 全都道府県 全消防本部 | ・設備の被災状況 ・設備の利用状況 ・混乱時の対応事例 ・今後の教訓や課題 | 7月中に依頼 →照会から1ヶ月後締切り予定 | 防災情報室 | |

| No. | 調査概要 | 調査先 | 調査項目 | 実施予定日 | 担当者・課室 | その他 |
|-----|---------------------------------|--|---|--|----------|--|
| 9 | 消防救急無線等について | 緊急消防援助隊及び被災3県(岩手県、宮城県、福島県。以下同じ)内の各消防本部 | <ul style="list-style-type: none"> ・設備の被災状況 ・設備の利用状況 ・混乱時の対応事例 ・今後の教訓や課題 ・デジタル化後の課題等 | 7月中旬に依頼 →照会から1ヶ月後締切り予定 | 防災情報室 | |
| 10 | 市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の被災状況等について | 被災3県内の県庁及び市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・耐震措置の有無、非常電源の有無 ・施設・設備の利用状況 ・無線の利用に混乱があった場合の代替通信方法 ・教訓や課題 | 7月中旬に依頼 →照会から1ヶ月後締切り予定 | 防災情報室 | |
| 11 | 消防団関係 | 被災市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・消防団の活動内容、量 ・経費 | 秋頃詳細調査を実施予定 経費については6月中旬に照会、2週間から1か月後締切り予定 | 防災課 | ※宮城県、岩手県内の被災地市町村の消防団に対しては、現在ヒアリング調査を実施中。 |
| 12 | 災害時要援護者支援(東日本大震災における要援護者支援)の状況 | 被災市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・安否確認方法 ・名簿や計画の活用実績 | 検討中 | 防災課 | ※内閣府防災と調整の上実施予定 |
| 13 | 津波警報(避難勧告)を受けた避難状況について | 被災市町村 | <ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告の覚知方法 ・避難の有無 ・避難場所 ・避難しなかった理由 | 検討中 | 防災課 | ※内閣府防災と調整の上実施予定 |
| 14 | 緊急消防援助隊の活動についての調査 | 緊急消防援助隊を派遣した消防本部 | 部隊の移動経路、情報の収集伝達の状況、他機関との連携などについて | 検討中 | 消防研究センター | |
| 15 | 震災で発生した全火災の概要の収集 | 管内で出火の報告のあった消防本部 | 場所、津波被害の有無、火災概要、危険物施設、再通電火災、火災被害、火災調査の進捗等のオンラインの火災情報にない事項 | 検討中 | 消防研究センター | |
| 16 | 消防職員・消防本部等被害状況 | 被災県内の各消防本部 | <ul style="list-style-type: none"> 消防職員被害状況 ・建物被害、車両等被害 | 7月中旬に依頼 →照会から1ヶ月後締切り予定 | 応急対策室 | ※消防庁被害報においてとりまとめとりまとめているもの |

| No. | 調査概要 | 調査先 | 調査項目 | 実施予定日 | 担当者・課室 | その他 |
|-----|------------------------|--|--|----------|-------------------|--------------|
| 17 | 緊急消防援助隊の活動についての調査 | 緊急消防援助隊を派遣した本部のうち、指揮支援隊や指揮隊を派遣した消防本部 | 部隊の移動経路、情報の収集伝達の状況、現場配備の意志決定、他機関との連携などについて | 6月中旬から7月 | 消防研究センター | ※現地調査(ヒアリング) |
| 18 | 消防活動についての調査 | 津波や火災の被災現場を管轄する消防本部 | 地震後から津波襲来後の消火、救助検索などの消防活動について | 6月下旬から7月 | 消防研究センター | ※現地調査(ヒアリング) |
| 19 | 津波避難広報についての調査 | 津波によって被災した市町村、消防団、住民 | 避難広報・誘導の方法、住民の避難行動などについて | 6月下旬から7月 | 消防研究センター | ※現地調査(ヒアリング) |
| 20 | 海外からの救助隊の受け入れについての検証調査 | 札幌市消防局 名古屋市消防局 京都市消防局 大阪市消防局 鳥取西部消防局 | 海外からの救助隊の受け入れに関する問題点、改善点等について | 6月下旬 | 応急対策室 参事官室 | ※現地調査(ヒアリング) |
| 21 | 危険物施設調査 | 市原市消防局 | コスモ石油(株)千葉製油所について、球形ガスタンクの水張り時の地震発生に伴う火災発生及び隣接区画への延焼火災発生について | 検討中 | 消防研究センター 特殊災害室 | ※現地調査 |